

- ・ 梅毒トレポネーマによる細菌性の性感染症で世界中に広くみられる。
- ・ 世界では、ペニシリンの普及により、第二次世界大戦後発生は激減。
- ・ 1990年頃から、複数の国で再流行がみられ、WHOによると、2016年には、世界中で年間約630万人（15～49歳）が新規に罹患したと推計。
- ・ 国内では1960年代後半に大規模な流行がみられた後、全体としては減少し、2000年代には年間で500～900例程度の報告数。
- ・ 2011年頃から増加傾向となり、2019～2020年に一旦減少したものの、2021年以降増加している。

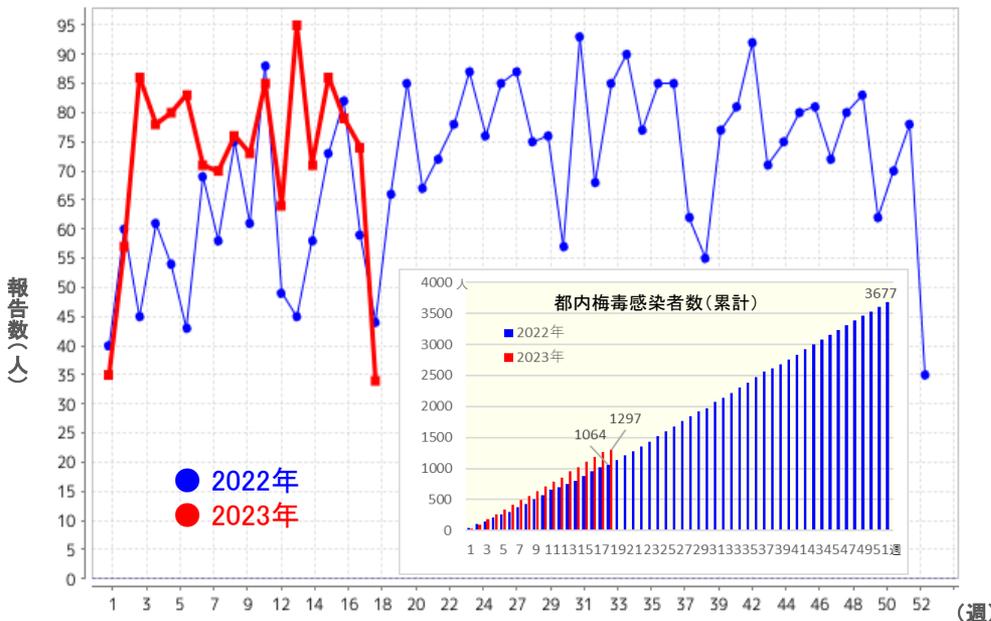
梅毒の症状等

- ✓ 病名は、症状としてみられることがある赤い発疹が楊梅（ヤマモモ）に似ていることに由来。
- ✓ 感染すると2～3週間後からリンパ節炎や皮膚症状が出る。
- ✓ 梅毒は、ペニシリンなどの抗生物質が有効である。
- ✓ 治療をしないと、症状は段階的に進行し、最終的には中枢神経まで侵される。
- ✓ 症状が出ない「無症候性梅毒」の状態、永年にわたり気がつかないまま過ごすケースもある。
- ✓ 梅毒は、免疫ができないので、何度も感染する恐れがある。
- ✓ 日本では「感染症法上の5類感染症」に位置づけられている。

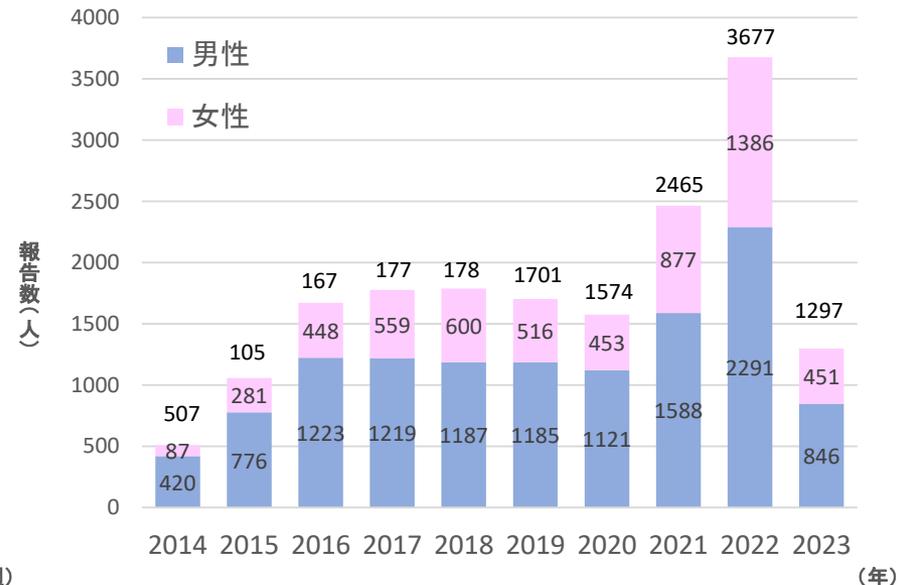
国内での梅毒の発生状況について

- 国内では、2021年以降大きく増加しており、**2022年の報告数は13, 228件で、2021年の報告数7, 983件の約1.7倍**
- 都内でも国と同様に2021年から増加しており、**2022年の報告数は3, 677件で、2021年の報告数2, 465件の約1.5倍**
- 都内の2023年の報告数は、2022年に比較して2割程度高くなっている。(5/11時点)

東京都の感染状況(週報) ※ 2023年のデータは5月11日時点のもの

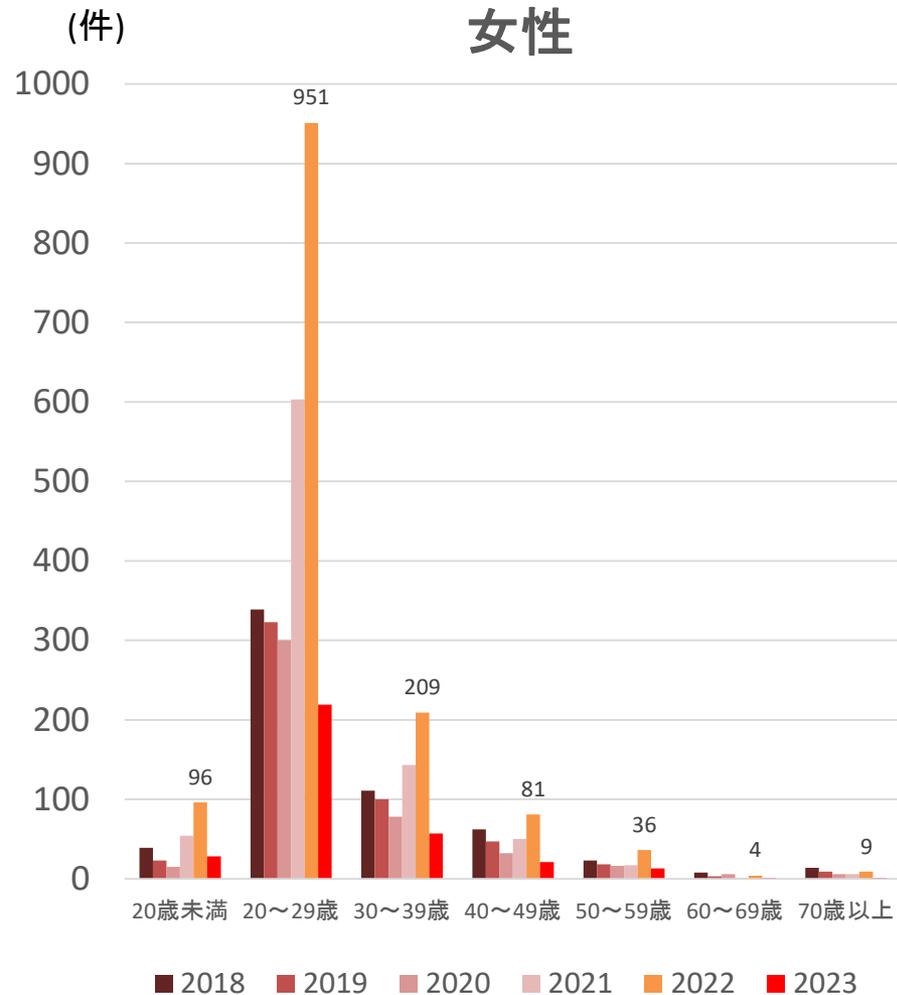
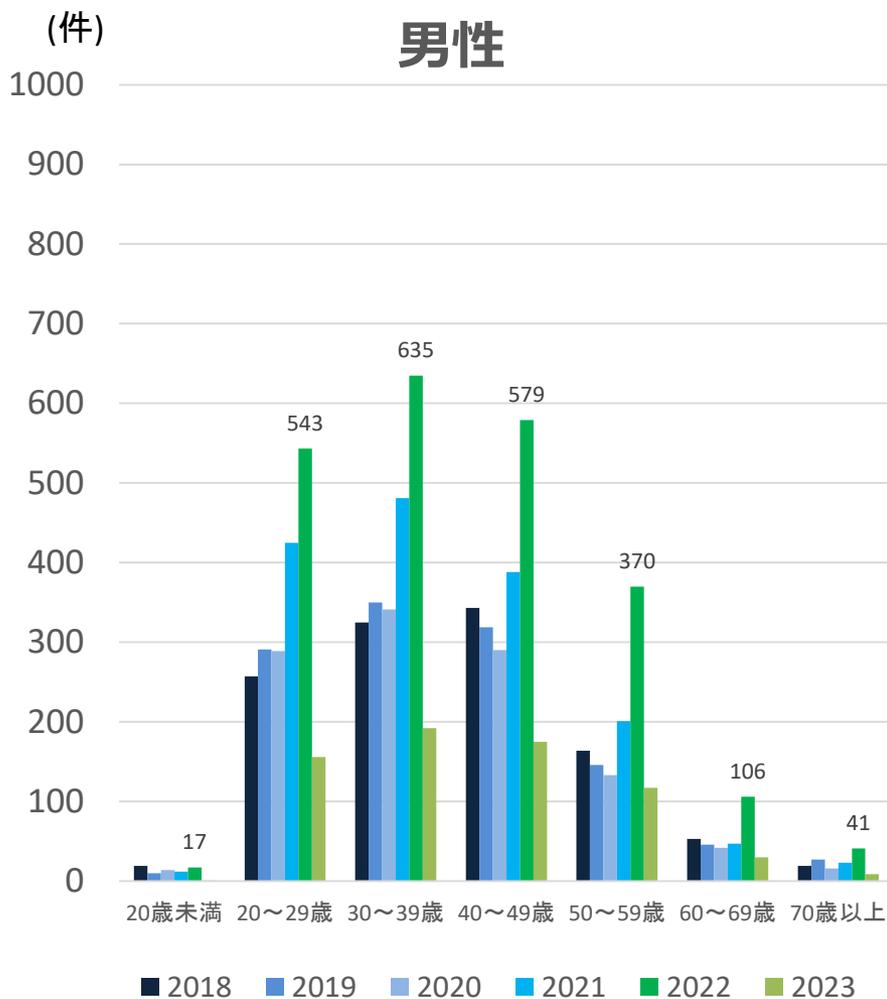


東京都の感染状況(年報) ※ 2023年のデータは5月11日時点のもの



都内での男女別・年齢別患者報告数の推移

※ 2023年のデータは、第14週分まで



女性 2020年 年齢不詳者1名は除く

都における梅毒の対応状況について

検査・相談体制の強化

○ 都検査・相談室等で無料・匿名で梅毒とHIVの同時検査を通年で実施

- ・東京都新宿東口検査・相談室
- ・東京都多摩地域検査・相談室

【今後の対応】

- 検査数の強化(臨時匿名無料検査の実施/6月及び11~12月、多摩地域での検査拡充)
- 女性が安心して利用できる検査の実施(レディースデイの設定)

普及啓発の強化

○ 性感染症の正しい知識の普及と適切な行動を促すため「東京都性感染症ナビ」をHPに掲載



URL <https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/seikansensho/index.html>



- ・梅毒の正しい知識を普及するための動画や、検査・相談等の情報を網羅的に掲載

○ ターゲット広告により、ユーチューブなどを利用する若い世代に直接訴求

- ・実際に梅毒の感染を体験した方や専門家が出演する啓発動画を配信

【今後の対応】

- 東京iCDCの専門家の助言を得ながら、効果的な広報を実施(様々な媒体による集中的な広報)

医療体制の確保

○ 医療従事者向けオンライン研修を実施し、アーカイブ動画を性感染症ナビに掲載

○ 性感染症の治療対応医療機関を性感染症ナビに掲載(2023年3月現在:740機関)